

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月27日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380165

研究課題名(和文) 民主主義は貧困と格差を解決できるか インドにおける州間比較分析

研究課題名(英文) Can Democracy Solve Poverty and Inequality?: Comparative Study of Indian States

研究代表者

中溝 和弥 (Nakamizo, Kazuya)

京都大学・アジア・アフリカ地域研究研究科・教授

研究者番号：90596793

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の課題は、貧困・格差の拡大に対し、民主主義が果たす役割を検証することにある。このため、インドの5州を選択し、選挙調査を含む現地調査を展開した。その結果、貧困・格差の拡大が一つの主要な要因となって2014年下院選挙は政権交代が起こり、2015年ビハール州州議会選挙では、現職が再選されたことがわかった。同時に、新政権の元で、宗教的少数派に対する迫害が激化したこともわかった。これら少数派の弾圧と貧困・格差の拡大を直接に結びつけることは難しいが、この関連性につき今後更に深く検証していく意義があることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

市場の拡大と資本の自由な移動を柱とするグローバル化の時代において、貧困・格差の拡大に対し解決策を打ち出せない現実がある。このなかで人々に希望を与えてきたのが、民主主義であった。インドは、カースト制に代表される社会的格差、膨大な貧困層の存在に伴う経済的格差を深刻な問題として歴史的に抱えてきたと同時に、独立後ほぼ民主制を維持してきた稀有な存在である。グローバル化が深く進行するインドにおいて、70年に及ぶ民主主義の実践を検証することは、民主主義が貧困と格差の解消へ果たす役割を考える上で有意義であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：The agenda of this study is to examine the role of democracy for solving the deepening poverty and widening inequality in current world. For this purpose, I choose 5 Indian states for conducting field works including election studies. According to my survey, poverty and inequality were two of the major issues which realized the change of governments at central level in 2014 and election of incumbent at Bihar state level. It is now necessary to explore the relationship between the poverty, inequality and the oppression against minorities.

研究分野：インド地域研究、政治学

キーワード：インド 貧困 格差 民主主義

1. 研究開始当初の背景

市場の拡大と資本の自由な移動を柱とするグローバル化の時代において、格差の拡大、そして貧困の深化が指摘されて久しい。2008年のリーマンショックに見られるように、新自由主義的政策の限界は明らかであるが、同時に格差・貧困の拡大に対し解決策を打ち出せない現実がある。このなかで人々に希望を与えてきたのが、民主主義である。冷戦後、新自由主義と同様に世界に伝播したのが民主主義であり、貧困と格差を克服するために、権威主義体制では民主化革命が、民主主義体制では、現状の変革を目指す民主的な運動が展開されてきた。このように新自由主義と民主主義は、切り離された個別の現象ではない。

それでは、民主主義は貧困と格差を克服できるだろうか。本研究では、途上国のなかでは例外的に民主制を維持してきたインドを事例に、この問題を考えたい。インドは、カースト制に代表される社会的格差、膨大な貧困層の存在に伴う経済的格差を深刻な問題として歴史的に抱えてきた。1991年以降本格化した経済自由化政策は、インド経済をグローバル化し、高い経済成長率を達成してきたが、同時に格差の拡大と貧困の深化を生み出してきた。グローバル化が深く進行するインドにおいて、平等の実現を一つの重要な理念とする民主主義の60年以上に及び実践を検証することは、現代世界における貧困と格差への処方箋を考える上で有意義である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバル化がもたらす貧困と格差を民主主義が解決する可能性を検証することにある。甚だしい貧困と格差を歴史的に抱えてきたインドは、同時に途上国のなかでは例外的に民主制を60年以上にわたり維持してきた国である。本研究においては、貧困解消政策の進展と政権交代の頻度という二つの指標を元に、インドの5州を選択し、民主制の下での政治的競合が、貧困・格差解消にどのような影響を及ぼしているか、検証する。本研究により、有権者の政治参加の拡大と結びついた政治的競合の激化が、貧困解消政策の革新を生み出す因果関係を示すことが期待できる。この結論は、民主化革命の意味が問われる現代において、民主主義が格差と貧困を克服する可能性を示すことにもつながるであろう。

3. 研究の方法

研究の方法として二つの柱を設定した。第一が、大規模サンプル調査を含む現地調査の実施である。これについては、ビハール州、グジャラート州、タミル・ナードゥ州、マハーラーシュトラ州、ウッタル・プラデーシュ州の5州で実施した。第二が、国際会議・セミナーの企画運営、かつこれらへの参加によって研究成果を海外に積極的に発信し、海外の研究者からのフィードバックを得ることによって自らの議論を鍛えていくことである。詳細については、次項で説明する。

4. 研究成果

(1) 初年度である2014年度の研究成果は、第一に2014年インド総選挙の調査と分析、第二に貧困と格差に関する研究のとりまとめを行なった。

第一点については、4月から5月にかけてインド・ビハール州で2004年総選挙より継続して行っているパネル調査を実施した。調査においては、スタグフレーションによって生じた貧困と格差が政権交代に大きく貢献したことを確認し、その成果は、2014年6月の研究会(学会発表)、同年10月の南アジア学会主催講演会(学会発表)、同年11月のアジア政経学会西日本大会(学会発表)で口頭において発表した。

第二点については、インド・ビハール州におけるマハー・ダリト(かつての不可触民のなかでも下層に位置する人々)に対する政策に焦点を当て、貧困・格差と民主主義の関係を考察した論文を英語で発表した(雑誌論文)。さらに、貧困と格差の拡大が直接の要因となって展開された左翼過激派の運動を、グローバル化が進む現在の文脈で分析した論文を執筆した(雑誌論文)。加えて、貧困と格差の拡大を主要な要因の一つとして展開される社会運動を、より広くインド政治の文脈で捉えた論考を発表した(雑誌論文)。最後に、グローバル化による貧困・格差の拡大が、宗教的少数派の大虐殺に結びついた過程について、2002年グジャラート大虐殺の事例を取り上げ検証した(雑誌論文)。

(2) 2015年度の研究成果は、第一に、2015年ビハール州議会選挙に関する大規模なサンプル調査、第二に、タミル・ナードゥ州における現地調査、第三に、インドの著名な研究者を招聘しての国際ワークショップの開催、最後に、貧困と格差に関する研究の取り纏めを行なった。

第一点に関しては、まず、インド、アメリカ、シンガポールに拠点を置くインド政治研究者の国際的な研究グループであるIndian Election Studies Teamに参加し、2015年10月から11月にかけて行われたビハール州議会選挙に関する調査を行った。3000人を超える有権者に対してサンプル調査を行い、成果を2016年度に国際会議、日本での研究会において発表した(後述)。

第二点に関しては、2015年8月から9月にかけて、ビハール州、タミル・ナードゥ州において現地調査を実施した。ビハール州では10月に行われる州議会選挙に関する予備調査を行い、タミル・ナードゥ州では、州政権による開発政策の展開を検証するために、ダリト（かつての不可触民）の村で調査を行った。

第三点に関しては、人間文化研究機構プロジェクト「現代インド地域研究」京都大学中心拠点、龍谷大学拠点と共催で、“Religious Tolerance and Overcoming Poverty”と題する国際ワークショップを開催した。インドにおいて独自の反貧困政策を進めてきたカルナータカ州の事例、近年のインドで深刻さを増す宗教対立について検証し、貧困・格差と暴力的対立の関係について今後の研究協力も含めた議論を行った。

最後に、貧困と格差が2014年総選挙に及ぼした影響に関し論文を公刊した（雑誌論文）。さらに、平等を一つの軸とする民主主義が農村社会の格差を是正する方向に働いた事例について公刊した（雑誌論文）。同時に、そのような民主主義の影響が社会内部で暴力的対立を生むことがあるが、結局は、民主主義はそれらの暴力的対立を非暴力的な形で制度化する効果を持つことを英語で公刊した（雑誌論文）。さらに、民主主義が農村社会に及ぼす影響をロシアの事例と比較しながら検証したペーパーを国際会議で発表した（学会発表）。

（3）2016年度の研究成果は、次の三つの柱から構成される。第一が、インドにおける現地調査、第二が、世界から著名な研究者、社会活動家を招聘しての国際ワークショップの開催、最後が、貧困と格差に関する研究成果発表である。

第一点に関しては、2017年2月にデリー、アーメダバード（グジャラート州）、ムンバイ（マハラシュトラ州）で現地調査を行った。いずれの都市においても、研究者、社会運動活動家等から聞き取り調査を行い、貧困・格差をめぐる問題と選挙政治の関わりについてデータを集めた。

第二点に関しては、まず2016年6月13日にNIHUプロジェクト「南アジア地域研究」と共催で、“Perspectives on India”と題する国際ワークショップを開催した。インド、アメリカ、シンガポールから著名な研究者が参加し、貧困・格差問題を含むインド政治の現在について討議を行った。さらに、同年10月21日には、インドから著名な社会活動家を招聘し、南アジア地域研究と共催で“India at Crossroads”と題する国際ワークショップを開催し、インドが現在置かれている貧困・格差の問題を議論した。

最後の成果発表については、前年インド・ビハール州で実施した2015年州議会選挙に関する大規模調査を元に、2014年総選挙と2015年州議会選挙の比較分析を発表した。日本では2本の口頭発表（学会発表、）を行い、インドでも2本の口頭発表（学会発表、）を行った。

（4）2017年度の研究成果は、第一にインドにおける現地調査の展開、第二に国際会議における成果発表が軸となった。

第一の現地調査については、2017年8月下旬から9月上旬にかけて、デリー、マハラシュトラ州で実施した。更に、2018年3月にデリー、ウッタル・プラデーシュ州、ビハール州にて実施した。現在、インドでは、牝牛の屠殺禁止規定に関連して、牝牛保護運動が活発に展開されている。この運動は牝牛保護団を代表とする種々の自警団組織によって担われているが、運動の過程で伝統的に牛肉を食してきた宗教的少数派であるムスリムに対する襲撃が頻発し、時には殺害に至る深刻な事態となっている。なぜこのような現象が頻発するようになったのか。背景に貧困や格差の問題が潜んでいるのではないか。このような問いと仮説を持って現地調査に臨んだ。

現地調査の成果は、2017年12月8日から同9日まで韓国・ソウル大学で開催された韓国南アジア学会主催の国際シンポジウム‘India in Asia’で報告を行なった（学会発表）。更にこの会議で得たコメントや議論を元に更にブラッシュアップした報告を、2018年1月5日から同6日までネパール・カトマンДУで開催されたNIHUプログラム南アジア地域研究・マーティン・チョータリー主催の国際会議‘Peaceful Development of South Asia’において報告を行なった（学会発表）。これらの分析において、自警団組織の暗躍と貧困と格差の問題は直接の関わりはないものの、貧困・格差が生み出した政権交代の帰結であることがわかった。

（5）最終年度となった2018年度においても、第一に現地調査の展開、第二に、国際会議・ワークショップにおける研究成果の発表が大きな軸となった。

第一の現地調査の展開については、デリー、ビハール州、グジャラート州、マハラシュトラ州において現地調査を展開した。昨年度新たに研究課題として設定した牝牛保護運動の実態を継続して調査し、貧困と格差の拡大はこの運動と直接の関わりを見いだすことは難しいものの、2019年度に総選挙を控え、貧困と格差の問題が雇用問題としてクローズアップされるなかで、この問題が生起していることを確認することができた。

第二の研究成果の発表については、牝牛保護運動について、フランス・パリで開催されたヨーロッパ南アジア学会でパネルを企画し、発表も行なった（学会発表）。シンガポール国立大学でのセミナーでも発表を行なった（学会発表²¹）。加えてアジア政経学会共通論議で発表を行ない（学会発表²²）、さらにロンドン大学ゴールド・スミス校で開催された国際ワークショップ

において、ビハール州の事例に基づいた発表を行なった(学会発表^{②⑥})。これら研究発表に加えて、貧困と格差の問題に関し、ビハール州における2014年下院選挙と2015年州議会選挙を比較分析した論文(雑誌論文)。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] 11件

中溝和弥、2014年「危機の政治史 独立インドにおける危機の克服」日本政治学会編、『年報政治学2013- 危機と政治変動』、62-85頁

Kazuya NAKAMIZO, 2014年“Poverty and Inequality under Democratic Competition: Dalit Policy in Bihar”, in Tsujita, Yuko (ed), *Inclusive Growth and Development in India: Challenges for Underdeveloped Regions and the Underclass*, Basingstoke and New York, Palgrave-Macmillan, pp. 157-180

中溝和弥、2015年「民主政治と社会運動 制度と運動のダイナミズム」(石坂晋哉氏と共著) 田辺明生・杉原薫・脇村孝平編『多様性社会の挑戦』シリーズ現代インド1 東京大学出版会、305-332頁

中溝和弥、2015年「暴力革命の将来 インドにおけるナクサライト運動と議会政治」石坂晋哉編『インドの社会運動と民主主義 変革を求める人びと』昭和堂、164-199頁

中溝和弥、2015年「グローバル化と国内政治 グジャラート大虐殺と『テロとの戦い』」長崎暢子・堀本武功・近藤則夫編『深化するデモクラシー』シリーズ現代インド3、東京大学出版会、219-243頁

中溝和弥、2015年「選挙と村人 インド最貧州における民主主義の実践」地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会編、『地域研究』15巻1号、138-158頁

中溝和弥、2015年「経済成長と宗教ナショナリズム 2014年総選挙から見たインド社会」アジア政経学会編、『アジア研究』61巻4号、3-21頁

中溝和弥、2015年「選挙と村人 インド最貧州における民主主義の実践」地域研究コンソーシアム『地域研究』編集委員会編、『地域研究』15巻1号、138-158頁

Kazuya NAKAMIZO, 2016年“Democracy and Violence in India: the example of Bihar”, in Crispin Bates, Akio Tanabe and Minoru Mio (eds), *Human and International Security in India*, Oxon, Routledge, pp. 110-127

Kazuya NAKAMIZO, 2018年“The Nation-States and Exclusion of Minorities in India: The case of Gujarati Muslims”, Mio, Minoru and Abhijit Dasgupta (eds), *Rethinking Social Exclusion in India*, Routledge, pp.53-69

中溝和弥、2019年「格差と開発 - インド・ビハール州における2014年下院選挙と2015年州議会選挙 -」中溝和弥・中村沙絵・拓徹編『人間文化研究機構(NIHU)プロジェクト地域研究推進事業南アジア地域研究京都大学中心拠点研究グループ2成果報告集 南アジアにおける民主政治と国際関係』、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属「南アジア研究センター」、48-66ページ。

[学会発表] 26件

中溝和弥、2014年「書評 Makiko Kimura, *The Nellie Massacre of 1983: Agency of Rioters*, New Delhi, Sage Publication, 2013」インド社会運動研究会、2014年4月20日、東京外国語大学サテライト、東京

中溝和弥、2014年「抵抗の作法 インドにおける運動と議会」、2014年度第1回維権運動研究会、(科研費基盤研究(A)「中国抗議型維権活動拡大のメカニズム」)、2014年5月17日、早稲田大学

中溝和弥、2014年「村人の2014年インド総選挙 何が争われたのか?」、科研費基盤研究(A)「中国・インド大国化とアジア: 内政変動と外交変容の交錯」第1回研究会「2014年インド総選挙の多角的分析」、2014年6月15日

Kazuya NAKAMIZO, 2014年“War on Terror and Domestic Politics: The Case of India”, Asia Economic Community Forum, September 19, 2014, Incheon, Korea

中溝和弥、2014年「インド民主主義の危機 多数派支配の恐怖」、日本南アジア学会市民講座「グローバル化する世界の中のインド - モーディー新政権のゆくえ -」、東京大学、東京、2014年10月11日

中溝和弥、2014年「経済成長と宗教ナショナリズム: 2014年総選挙から見たインド社会」、2014年度アジア政経学会西日本大会共通論題『現代アジアにおけるグローバル化と排他的ナショナリズム』、2014年11月29日、京都大学

中溝和弥、2014年「ネーションと宗教: 南アジアにおける脱植民地化」、科研費基盤研究(A)「多極化する世界への文際的歴史像の探求」研究会、2014年12月20日、東京

中溝和弥、2015年「インドにおけるポスト紛争状況」、科研費基盤研究(A)「ポスト紛争期における社会の再編 南アジアの事例から」研究会、2015年6月19日、京都大学、京都

Kazuya NAKAMIZO, 2015 年 “ Elections and Rural Society: A Comparative Study of Russia and India ”, International Council for Central and East European Studies, 9th World Congress, August 7th, 2015, Makuhari, Japan

中溝和弥、2016 年「開発をめぐる中央・州関係 ビハール州における 2014 年総選挙と 2015 年州議会選挙を軸として」, 科研基盤研究 (A)「グローバル化のなかのインド「州」政治：開発・環境・暴力をめぐる全 28 州の比較分析」研究会、2016 年 10 月 2 日、愛媛大学、松山

中溝和弥、2016 年「モーディー政権下の州議会選挙 2015 年ビハール州議会選挙の事例」, 2016 年度 KINDAS 研究グループ 2 第 2 回定例研究会、2016 年 12 月 4 日、早稲田大学、東京

Kazuya NAKAMIZO, 2016 年 “ Development as an Electoral Issue: Comparative Analysis of 2014 General Election and 2015 State Assembly Election in Bihar, India ”, ISEC-Japan Seminar, December 27, 2016, Bangalore, India

中溝和弥、2017 年「デモクラシーとアイデンティティ 現代インドにおけるカースト・アイデンティティの変容」, 科研基盤研究 (A)「多極化する世界への文際的歴史像の探求」研究会、2017 年 1 月 29 日、法政大学、東京

Kazuya NAKAMIZO, 2017 年 “ National Issues in the Local Context: The Analysis of 2014 General Election and 2015 State Assembly Election in Bihar ”, ADRI Silver Jubilee Celebrations 2016-17 International Conference on Bihar and Jharkhand: Shared History to Shared Vision, March 28, 2017, Patna, India

Kazuya NAKAMIZO, 2017 年 “ Politics of Vigilance in India ”, 2017 年度 INDAS 国際シンポジウム第 2 回準備研究会、2017 年 10 月 7 日、京都大学、京都

Kazuya NAKAMIZO, 2017 年 “ Democracy and Vigilantism in India: New Phase of Hindutva ”, ‘70 Years of Independence: India in Asia’ Special International Conference on 70 Years of Independence of India and 43rd Regular Conference of Korean Society for Indian Studies (Inc.), Seoul, Korea, 8-9 December

Kazuya NAKAMIZO, 2018 年 “ Vigilantism in India: New Type of Majority Tyranny ”, 2018 January INDAS-South Asia/Martin Chautari International Symposium “Peaceful Development of South Asia ”, 2018 年 1 月 5-6 日、Kathmandu, Nepal

中溝和弥、2018 年「インド・パキスタンにおける政治体制の歴史的起源」, 慶應義塾大学次世代研究プロジェクト推進プログラム「アジアにおける権威主義体制の歴史的起源」, 2018 年 3 月 3 日、慶応大学、東京

中溝和弥、2018 年「モディ政治の 4 年間：新しいヒンドゥー至上主義」, 日本南アジア学会 30 周年記念シンポジウム「ナレンドラ・モディ政権下のインド」, 2018 年 4 月 8 日、神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ、大阪

Kazuya NAKAMIZO, 2018 年 “Vigilantism and the making of ‘New India’: Changing Strategies for Hindutva”, 25th European Conference on South Asian Studies (ECSAS) PARIS, Panel 37 ‘Majoritarian Politics and Vigilante Justice in India, 24-27 July 2018 EHESS, Paris, France

⑳ Kazuya NAKAMIZO, 2018 年 “Understanding Vigilante Justice: The New Strategy of Hindutva Forces”, Seminar organized by South Asian Studies Programme and Department of Political Science, Faculty of Arts & Social Sciences, August 29, 2018, National University of Singapore, Singapore

㉑ 中溝和弥、2018 年「科研の趣旨説明とインドの現状 - 自警団組織の暗躍を中心に」, 科学研究費助成事業基盤研究 (A)「民主主義体制における少数派排除のグローバル化 アジア・アフリカの比較研究」(研究代表者・中溝和弥) 第 1 回科研研究会、2018 年 10 月 6 日、京都大学

㉒ Kazuya NAKAMIZO, 2018 年 “Melting Democracy: Strong State and Vigilantism in India”, 2018 年度アジア政経学会秋季大会共通論題「アジアで民主主義は後退しているか Do Democracies Decline in Asia?」, 2018 年 11 月 24 日、新潟大学

㉓ 中溝和弥、2019 年「インド・パキスタン：民主主義と権威主義の分岐点」, 科学研究費助成事業基盤研究 (B)「アジアにおける独裁と民主主義の歴史的起源」(研究代表者：粕谷裕子) 研究会、2019 年 1 月 13 日

㉔ Kazuya NAKAMIZO, 2019 年 “ Violence and Identity Formation :Caste and Religious Identity in Rural Bihar, India ” 科学研究費助成事業基盤研究 (A)「民主主義体制における少数派排除のグローバル化 アジア・アフリカの比較研究」(研究代表者・中溝和弥) 第 2 回科研研究会、2019 年 2 月 12 日、京都大学

㉕ Kazuya NAKAMIZO, 2019 年 “Violence and Identity Formation: Religious and Caste Identities in Bihar, India”, “Ethnicity, Religion, Conflict and Violence in Postcolonial South and Southeast Asia: A Comparative, Interdisciplinary Study”, funded by the Economic and Social Research Council under the UK-Japan SSH Connections Call, March 13-14, London, UK

〔図書〕2件

2017年 ジェームズ・C・スコット『実践 日々のアナキズム 世界に抗う土着の秩序の作り方』清水展・日下渉・中溝和弥 訳、岩波書店、216頁

2019年 中溝和弥・中村沙絵・拓徹編『人間文化研究機構(NIHU)プロジェクト地域研究推進事業南アジア地域研究京都大学中心拠点研究グループ2 成果報告集 南アジアにおける民主政治と国際関係』、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科附属「南アジア研究センター」

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者：なし

(2)研究協力者：なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。